

あとがき

日本戦間期における食料費支出について、需要側と流通側からの接近を試みた。終章でも述べたとおり『篠原推計』における食料消費量についての、1940年に向っての傾向的マイナスを分析すると、減少している費目は米類以外の主食類（麦・雑穀・芋類など）であることが理解できた。しかも顕著に減少している地域は農村で、緩やかに減少している地域は都市であり、都市化の進行で都市家計のウエイトが高まったことが、さらに1人当たり消費の減少を加速させてしまった可能性が高い。

本稿を作成し始めたころは、筆者の関心は魚類と肉卵乳類の再推計にあったが、これらの費目の再推計をしても、『篠原推計』における消費量の全体的減少を説明できなかった。この時点で、初めて上述の米類を除く主食類に眼が向いたといっても過言ではない。米類を除く主食類の時系列的人口1人当たり消費量（第2章）を推計した時点で、これをよく観察しないで次に進めてしまった点が悔やまれる。

第1章にて商業マージン率を扱った際に、その率の計算方法は仕入れ^{いれ}価格でなく仕切り価格を基準とした。実際に流通経済学でも仕切り価格を基準としており、また現実の流通業界でも同様である。したがって缶詰、ソース・ケチャップ類の再推計の際も同様な計算方法を採用した。しかし『篠原推計』や宇都宮浄人の論文では、仕入れ価格を基準として推計されている。100円の商品を仕入れ、130円で売った場合のマージン率は仕入れ価格基準では30%であるが、仕切り価格基準では30円/130円=23%となる。前者の推計方法を採用すると過少になる可能性が高い。特に1930年代に需要が伸びた菓子類については、森永製菓、明治製菓とも何も触れていないために、本稿でも扱わなかった。しかし筆者は都市や町の老舗の菓子店に対する聞き込みもしていない。この点は今後の課題とさせて下さい。

序章でも述べたように、戦間期における一般国民の消費生活の中で、食料費の消費支出の傾向的变化を分析してきた。『篠原推計』の食料消費量の1940年に向った傾向的減少を貧困的減少ととらえてしまうと、同時代の政治的にも社会的にも混乱した状況と結びついてしまう。貧困的現象ではなく、都市化による都市家計と農村家計のウエイトの変化と、それぞれの消費構造の変化としてとらえることができるのであれば、戦間期における一つの見方が生まれたのではないかとの感触を得ている。

振り返ると、1995年に会社を退職し、96年に東洋英和女学院大学修士課程に入学し、02年に一橋大学大学院を単位修得退学してから今日の論文提出まで長い時間であった。その間に常に惜しみなく理解と支援をしてもらった妻に対して心から感謝の意を表す。

2009年9月7日